# 目次

【資料 1：事業創造研究科 経営科学専攻 博士後期課程の目的及びカリキュラムと 3 ポリシーとの相関】 ..... 2
【資料 2：企業からの博士人材ニーズについて】 ..... 4
【資料 3：実務家教員に求める学位要件について】 ..... 6
【資料 4：本学海外交流協定校における本課程修了者に対するニーズ】 ..... 7
【資料 5：事業創造研究科経営科学専攻博士後期課程カリキュラム体系図】 ..... 8
【資料 6：事業創造研究科経営科学専攻 博士後期課程 時間割例（案)】 ..... 9
【資料 7：事業創造研究科経営科学専攻博士後期課程 履修及び研究指導のスケジュール】（4 月入学の場合） ..... 10
【資料 8：博士学位取得までの流れ】（4 月入学の場合） ..... 11
【資料 9：事業創造研究科経営科学専攻博士後期課程 履修モデル】 ..... 12
【資料 10：事業創造研究科経営科学専攻博士後期課程研究指導教員希望申請書】 ..... 13
【資料 11：開志創造大学 調査・研究倫理規程（案)】 ..... 14
【資料 12：研究倫理審査申請書】 ..... 18
【資料 13：事業創造大学院大学 修士研究生規程】 ..... 19
【資料 14：学術資料事例】 ..... 21
【資料 15：開志創造大学総務会規程（案)】 ..... 27
【資料 16：専攻会議規程（案)】 ..... 29
【資料 17：開志創造大学自己点検・自己評価委員会規程（案)】 ..... 30
【資料 18：開志創造大学 SD 委員会規程（案)】 ..... 33
【資料 19：事業創造研究科経営科学専攻（博士後期課程）入学試験 個別審査（入学資格審査）方法についての取り決め】……35
【資料 20：開志創造大学大学院事業創造研究科経営科学専攻個別審査（入学資格審査）申請書】……37

【資料１：事業創造研究科 経営科学専攻 博士後期課程の目的及びカリキュラムと３ポリシーとの相関】

**事業創造研究科 経営科学専攻 博士後期課程の目的とディプロマ・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーとの相関**

| 目的 | 深く相関するアドミッション・ポリシー | 深く相関するディプロマ・ポリシー |
|---|---|---|
| 本専攻では、経営に関する豊かな学識を基礎に、高度な研究能力を身に付け、地域社会や国際社会の振興・発展の実現に向け、持続可能なビジネスの在り方を探究し、探究したテーマにかかわる新しい知見を開拓し、さらにそれを体系化・深化させるような研究を行うとともに、その成果を発信して人々に伝え、経営の現場で抱えている諸問題の解決に生かすことのできる人材を養成する。 | **専門的知識・理解**<br>技術革新の進展、グローバル化、これに伴うビジネスモデルの変化など、ビジネスに関し、学術的又は実務的な見地からみて、深い知識を有し、ビジネスに関わる国内外の社会情勢について理解を有する者 | **専門的知識**<br>経営に関する豊かな学識、ビジネスに関する高度な専門的知識を有し、最新の経済・社会の動向、研究成果等を踏まえ、経済社会を取り巻く変化を捉えることができる |
| | **思考力**<br>ビジネスに関わる国内外の社会情勢や課題を捉え、持続可能なビジネスの発展について多面的な見地から思考することができる者 | **研究力**<br>修得した高度な研究能力と専門性に基づき、分析手法に則り、自立して研究を行い、新しい知見を開拓し、さらにそれを体系化・深化させるような研究を実行することができる |
| | **意欲**<br>最新の経済・社会の動向、研究成果等に関心を持ち、課題の解決を図り、地域社会や国際社会の振興・発展に向けて 貢献しようとする意欲を有する者 | **貢献力**<br>より高度の専門的職業人としての活動や高度の専門的職業人の養成に、意欲を持って取り組み、地域社会や国際社会の振興・発展に貢献することができる |
| | **取組姿勢**<br>ビジネスに関わる様々な課題の解決や研究に関し、多様な考え方や行動を尊重しつつ、課題の解決や研究に対して取り組もうという態度を有する者 | **実践力**<br>多様な考え方や行動を尊重しつつ、持続可能なビジネスの在り方を探究し、得られた知見を、経営の現場での企画立案や指導など実践に生かしていくことができる |
| | **表現力**<br>自身の知識や理解を論理的に表現でき、他者と協働してビジネスに関わる課題の解決や研究に取り組むことができる者 | **表現力**<br>経営に関する豊かな学識や、自ら研究した成果を、実務家にも理解しやすいかたちで伝え、経営の現場で抱えている諸問題の解決に生かすことができる |

**カリキュラムとカリキュラム・ポリシーとの相関**

<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">１年次</th><th colspan="2">２年次</th><th colspan="2">３年次</th><th rowspan="2">専門的知識</th><th rowspan="2">研究力</th><th rowspan="2">貢献力</th><th rowspan="2">実践力</th><th rowspan="2">表現力</th></tr>
<tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr>
<tr><td rowspan="3">基礎科目</td><td colspan="2">研究方法論</td><td colspan="2" rowspan="3"></td><td colspan="2" rowspan="3"></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">リサーチ・メソッドⅠ（質的研究法）</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">リサーチ・メソッドⅡ（量的研究法）</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">専門科目</td><td colspan="4">イノベーション・マネジメント特論</td><td colspan="2" rowspan="4"></td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">マーケティング特論</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">ファナンス・会計特論</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">人材・組織マネジメント特論</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">演習科目</td><td colspan="2">特別演習Ⅰ</td><td colspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="2"></td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="2">特別演習Ⅱ</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">特別演習Ⅲ</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr>
</table>

**専門的知識：**専門科目の学修により、経営に関する豊かな学識、最新の研究成果、その他ビジネスに関する高度な専門的知識を身に付け、経済社会を取り巻く変化を理解する力を涵養する

**研究力：**「研究方法論」「リサーチ・メソッドⅠ・Ⅱ」などの学修により、研究倫理についての知識や、高度な分析力を身に付けることとともに、専門科目、研究指導科目の学修により、自立して、実用性・応用性が高く、体系化された研究を実行する力を養う

**貢献力**：専門科目の学修により、より高度の専門的職業人としての活動や高度の専門的職業人の養成への意欲を向上させるとともに、研究を通して、地域社会や国際社会の振興・発展に貢献する力を高める

**実践力：**研究指導科目をはじめとする、自らの問題意識に沿ったビジネスに関する主体的な学修・研究を通じて、多様な考え方や行動を尊重しつつ、持続可能なビジネスの在り方を探究し、得られた知見を、経営の現場での企画立案や指導など実践に生かしていく力を向上させる

**表現力：**研究指導科目をはじめとする学修・研究を通じて、学術的知見や自ら研究した成果を、実務家にも理解しやすいかたちで伝え、地域社会や国際社会の問題解決に生かす力を高める

## 【資料２：企業からの博士人材ニーズについて】

新潟県を中心に事業展開している企業からのヒアリング結果（ポジティブな方から順に記載）
（令和７年１月から２月にかけて聴き取りを実施）

| 規模・業種等 | 博士人材ニーズの概要 | 具体的な発言など |
|---|---|---|
| 上場企業<br>（製造業） | （ポジティブ）<br>私見だが、今後、企業が社会的な課題解決に向けた企業活動を推進するにあたり、アカデミアとの連携は欠かせなくなるものと思料。 | 一方で、アカデミアと事業運営は質的に異なるため、タスクやプロジェクトごとにアドバイザーや顧問として参画いただく、或いは、社外役員となり株主代表側からご参画いただくなど、社会的な課題テーマに向けて共創していくかたちが良いものと思料。私案だが、<br>・経営者の相談相手として活用する可能性【○】<br>・プロジェクトメンバーとして事業参画の可能性【○】<br>・顧問として事業に関する相談相手となる可能性【◎】<br>・業務委託、有期契約社員などの形での事業参画の可能性【△】 |
| 上場企業<br>（製造業） | （ポジティブ）<br>社会やライフスタイルの変化の影響を大きく受ける業種のため、実践的研究が出来、当社の素材、当社の事業に新たな価値を生み出せる人材は必要。 | 「経営者の相談相手、プロジェクトメンバー、顧問、業務委託・有期契約社員としての参画の可能性の可能性はある。参画の形態は、案件内容や企業が求める参画の度合いによる。深く参画してもらいたい場合は有期契約社員を選択したい。」 |
| 上場企業<br>（小売・卸売業） | （ポジティブ）<br>構造自体が変わっていく時代にあって、視座の高いアプローチが取れる「人財」は企業として渇望している | 「社内人材とし考えるならば、企業として“評論家”は求めていない。「顧問」「コンサルタント」は不要であり、責任と権限を以て事に当たるポジションに配置する。」 |
| 中堅企業<br>（サービス業） | （ポジティブ）<br>経営の相談相手として、活用したい。 | 「中小企業なので、自社で雇用することは難しいが、相談相手としたい。士業の方でもいいが、博士号を取るような、他の士業の人より、頭一つ抜けたような人がいたら、そういう人にお願いしたい。」 |
| 中堅企業<br>（製造業） | （ポジティブ）<br>物事を長期的・戦略的に捉えることができ、さらにその能力をビジネスの実践に展開できる経営能力を身に着けた博士人材がいれば、会社の経営高度化のためにぜひ活用したい。 | 「当社は 50 年、100 年先を見据えて経営をしていきたいので、長期的な視点で物事を捉えることができる人材が必要」「経営者として様々な意思決定する際に、博士人材はデータに基づいた客観的な視点を提供してくれることが期待できる」<br>「とはいえ、そのような優秀な人材が、当社のような中小企業に骨を埋めることはないとも思うので、正社員としての雇用でなくとも、例えば中期経営計画や海外進出などのプロジェクトベースで有期雇用あるいは業務委託として参画いただくことも想定できる。むしろこのほうが、本人のキャリア志向と会社のコストメリットを両立できるのかもしれない」 |

| | | |
|---|---|---|
| 中堅企業<br>（製造業） | （ポジティブ）<br>理論を有している博士号を有している人材が相談相手として経営者の身近にいるとよいと考える。 | 中小企業にも製造や会計に詳しい人材はいるが、あくまで長年の経験に基づく知識で作業が行われているのが実情である。経験に基づく知識や、技術が理論の背景の裏付けがあれば、効果的な仕事に結びつく。<br>博士号があるからよい、というものではなく、本人の経験や能力が大事だが、プロジェクトの内容によっては、博士人材にプロジェクトメンバーとして事業参画してもらう、業務委託、契約社員などとして事業参加してもらう、といったことはあり得る。 |
| 上場企業<br>（製造業） | （ポジティブ）<br>上場してはいるが、経営戦略など立てたことがない社員がほとんどであるため、ビジネスに強い博士人材の力を借りたい気持ちはある。 | 経営層の相談相手となるほか、経営戦略を立てる際に力になってもらえるのではないかと思う。現状、コンサルは使っていないが、コンサルを使う場合、会社の状況がよくわかった存在として、コンサルとの間に入ってもらえるとありがたい。 |
| 中堅企業<br>（製造業） | （ポジティブ）<br>既に、文系の博士人材を採用し、活用している（教育）。 | 実務経験がかなりあり、人としても良い人であれば、社内に経営について考えられる人材がいないことから、振り切って考えれば、取締役となってもらうことも考えられる。 |
| 小規模企業<br>（サービス業） | （ポジティブ）<br>既に、博士人材のような高度人材を活用している。これから高度な人材は必要。 | ― |
| 小規模企業<br>（サービス業） | （ポジティブ）<br>中小企業だが、それだけに人材がいない。物事を俯瞰してみることができて、新たなことチャレンジしたい人材がいたら、何らかのかたちで力を発揮してもらいたいと思う。 | 「そのような人材がいたら、議論の相手となってもらい、ともに「壁」を乗り越えたい。」 |
| 上場企業<br>（製造業） | （ポジティブ～ニュートラル）<br>企業のニーズに合致する専門性を発揮してもらえるならば活用するニーズはある。 | 「新規事業等で取り組む分野で訓練された論理的なアプローチを活かすことができたり、経営改革のための新しいロジックの構築に貢献ができて意思決定のやり方など業務改革に貢献が見込めるならば、同プロジェクトにかかわる有期契約社員としてや、顧問として参加関与を考えうると思います。」 |
| 中堅企業<br>（情報・通信業） | （ニュートラル～ネガティブ）何とも申し上げられない。 | 当社事業に関する知見、見識を有していないのであれば、事業参画いただけないのではないかと思う。 |
| 上場企業<br>（製造業） | （ネガティブ）<br>わが社は伸びている会社ではあるが、それだけの人材は使いこなせないように思う。 | 「まだ若い会社なので、今後考えていきたい。」 |
| 上場企業<br>（製造業） | （ネガティブ）<br>わが社について言えば、ビジネスの形態（OEM ビジネス）から考えると難しい。 | 「中小企業やスタートアップ企業であれば、博士人材と一緒に事業展開を考えたりすることができると思うが、わが社では難しいと思う。」 |
| 上場企業<br>（小売・卸売業） | （ネガティブ）<br>弊社は、実施経験、体験を重視しており、博士人材へのニーズは正直なところ大きくない。 | 「企業との共同研究やプロジェクトなどといった現場経験を積んでいる者であれば、活用できるかもしれない。」 |

※　小規模企業：30～99 人、中堅企業：100～299 人。

## 【資料３：実務家教員に求める学位要件について】

JREC-IN Portal 求人公募情報より、フリーワードとして「実務」を含み、研究分野が、経済政策/公共経済/労働経済/金融/ファナンス・会計/経営学/商学/会計学のいずれかで、勤務地、雇用形態、任期等を不問として検索し、目視で実務家教員の求人であることを確認した求人について調べたところ、**24 求人のうち 6 求人が博士号必須、残る 18 求人すべてが博士号所持が望ましいと記載**していた。（検索：2024 年 10 月 17 日）

| | 求人機関の名称 | 求人内容 | 博士号 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 必須 | 望ましい | 記載なし |
| 1 | 立命館アジア太平洋大学 | 国際経営学部および大学院経営管理研究科（SOM マネジメント／データアナリティクス分野）教員 | | ○ | |
| 2 | 立命館アジア太平洋大学 | 国際経営学部および大学院経営管理研究科（SOM マネジメント／サステイナビリティ分野）教員 | | ○ | |
| 3 | 大阪産業大学 | 経営学部商学科経営学関連の教員 | | ○ | |
| 4 | 明治大学 | 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科マーケティング分野専任教員 | ○ | | |
| 5 | グロービス経営大学院大学 | 実務家教員-経営学（MBA）分野 | | ○ | |
| 6 | 大阪工業大学 | 大学院知的財産研究科　知的財産法、特許・意匠審査実務、知的財産マネジメント分野の教員公募 | | ○ | |
| 7 | 名古屋商科大学 | 経営学担当の専任教員 | ○ | | |
| 8 | 名古屋商科大学 | 経済政策・金融又はファナンス・会計を担当する名古屋商科大学専任教員 | ○ | | |
| 9 | 静岡理工科大学 | 講師、准教授のうちいずれか １名の公募（社会科学・社会情報関連分野） | | ○ | |
| 10 | 松本大学松商短期大学部 | 会計学（専任講師） | | ○ | |
| 11 | 東京工科大学 | コンピュータサイエンス学部　社会情報専攻　教授、准教授または講師【分野：社会情報】 | ○ | | |
| 12 | 県立広島大学 | 大学院経営管理研究科　ビジネス･リーダーシップ専攻（地域資源マネジメント分野）　教員の募集 | | ○ | |
| 13 | 県立広島大学 | 大学院経営管理研究科　ビジネス･リーダーシップ専攻（経営戦略 又は マーケティング分野）　教員 | | ○ | |
| 14 | 九州共立大学 | 経済学部 経済・経営学科 専任教員（経営学分野「ビジネス実務」） | | ○ | |
| 15 | 中村学園大学 | 流通科学部　財務会計分野 教授、准教授または講師 | | ○ | |
| 16 | 大阪国際工科専門職大学 | （ビジネス分野）教授、准教授、専任講師または助教 | | ○ | |
| 17 | 同志社大学 | 大学院ビジネス研究科ビジネス専攻教員（マーケティング） | | ○ | |
| 18 | 名古屋経済大学 | 経営学部 専任教員の公募（「統計学」 | | ○ | |
| 19 | 京都産業大学 | 文化学部専任教員（教授、准教授、助教）の公募（観光産業） | | ○ | |
| 20 | 九州国際大学 | 教授、准教授または助教の公募（現代ビジネス学部地域経済学科　マネジメント論） | ○ | | |
| 21 | 宮城大学 | 事業構想学群地域創生学類　経営学分野（地域アントレプレナー系）　教授又は准教授１名 | ○ | | |
| 22 | 香川大学 | 大学院地域マネジメント研究科教授、准教授または講師（経営管理論） | | ○ | |
| 23 | 日本文理大学 | 教員公募（教授、准教授または助教　１名）<br>※経営学・経営組織・経営管理分野 | | ○ | |
| 24 | 日本文理大学 | 教員公募（教授、准教授または助教　１名）※マーケティング分野分野 | | ○ | |

## 【資料４：本学海外交流協定校における本課程修了者に対するニーズ】

### 開志創造大学事業創造研究科（博士後期課程）への入学勧奨に関する調査結果

本課程設置に向けて、令和6年12月から令和7年1月にかけて、本学海外交流協定校50大学の教学責任者※を対象に、当該大学教員等に対し、設置構想中の本課程に入学勧奨する意向があるかについて把握したところ、以下のとおり（回答大学数：22校／50校（回答率44.0%）。

※　事務局長、教務部課長等、当該大学の教育に関し、責任を担う者。

1. 貴学教員等に対する本課程への入学勧奨について(n=22)(単一回答)
   ⇒「積極的に勧めたい」「条件が合えば勧めたい」など入学勧奨に前向きな回答が 6 割以上を占めた。
   積極的に進めたい　　：４　(18.8%)
   条件が合えば勧めたい：10　(45.5%)
   わからない　　：１　( 4.5%)
   勧めるつもりはない　：０　( 0.0%)
   その他　　：７　(31.8%)
   ※「わからない」とした大学からは、教員でなく、修士課程修了者に勧奨したいとの記載あり。

2. 博士号を有する教員の確保は重要な課題であるか(n=22)（単一回答）
   ⇒ほぼすべての大学で、博士号を有する教員の確保は重視されている。
   非常に重要な課題である　：12　(54.5%)
   重要な課題である　　：９　(40.9%)
   どちらでもない　　：１　( 4.5%)
   重要な課題ではない　　：０　( 0.0%)
   全く重要な課題ではない　：０　( 0.0%)

3. 博士号を有する教員の割合について(n=21)（単一回答）
   ⇒博士号を有する教員の確保は重視されているものの、約 3/4 の大学においてその割合は半数未満。
   5 割以上　　：5　(23.8%)
   3 割以上 5 割未満：8　(38.1%)
   3 割未満　　：8　(38.1%)

4. 博士号を有する教員を増やす予定について(n=22)（単一回答）
   ⇒8 割を超える大学で博士号を有する教員を増やしたいとしている。
   ある　　：18　(81.8%)
   ない　　：０　( 0.0%)
   わからない：４　(18.2%)

5. 自由記述

○　博士後期学生を対象とした何らかの奨学金制度があれば、（教員だけでなく）学生にとってありがたいです。

○　研究者が自身の研究成果を実際にビジネスや社会にどう適用できるかを考える場が必要です。企業との共同研究や実験的なビジネスモデルの開発など、理論と実践を融合した学びができればと思います。

【資料５：事業創造研究科経営科学専攻博士後期課程カリキュラム体系図】

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td colspan="2">１年次</td><td colspan="2">２年次</td><td colspan="2">３年次</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>前期</td><td>後期</td><td>前期</td><td>後期</td><td>前期</td><td>後期</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基礎科目</td><td>必修<br>(1 年次<br>前期履<br>修)</td><td>研究方法論</td><td></td><td rowspan="3" colspan="2"></td><td rowspan="3" colspan="2"></td><td rowspan="3">1 年次<br>➢ 入学後すぐに、「研究方法論」を履修し、学位論文研究課題の捉え方やアプローチ方法、研究倫理等の基礎的な知識を修得する。<br>➢ また、1 年次のうちに、「リサーチ・メソッドⅠ」「リサーチ・メソッドⅡ」のいずれか 1 科目以上の履修を通じて研究手法の実践的応用を習得する。</td></tr>
<tr><td>選択必修<br>(1 年次<br>履修)</td><td></td><td>リサーチ・メソッドⅠ（質的研究法）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>リサーチ・メソッドⅡ（量的研究法）</td></tr>
<tr><td>専門科目</td><td>選択<br>(1・2<br>年次履<br>修)</td><td colspan="2">イノベーション・マネジメント特論<br>マーケティング特論<br>ファナンス・会計特論<br>人材・組織マネジメント特論</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>1 年次又は 2 年次<br>➢ 専門科目を履修し、自らの研究テーマに即した科目を選択し、研究を行ううえで必要な、最新の研究成果等を学ぶことにより、専門的な知識及び考察力を高める。</td></tr>
<tr><td>演習科目（研究指導科目）</td><td>必修</td><td colspan="2">特別演習Ⅰ</td><td colspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="2"></td><td>1 年次<br>➢ 学位論文執筆のための必修科目である「特別演習Ⅰ」を履修し、指導を受けつつ、先行研究整理、研究方法検討、全体構成検討を行う。<br>2 年次<br>➢ 「特別演習Ⅱ」を履修し、学位論文を構成する主要部分の分析・考察を行い、論文にまとめる。<br>3 年次<br>➢ 「特別演習Ⅲ」を履修し、学位論文の完成を目指す。</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">特別演習Ⅱ</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2">特別演習Ⅲ</td></tr>
</table>

【資料６：事業創造研究科経営科学専攻 博士後期課程 時間割例（案)】

| 前期（春学期） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 時限 | 学年 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
| 3限 | 1年 | | | | | |
| | 2年 | | | | | |
| | 3年 | | | | | |
| 4限 | 1年 | | | | | |
| | 2年 | | | | | |
| | 3年 | | | | | |
| 5限 | 1年 | 研究方法論 | ﾘｻｰﾁ･ﾒｿｯﾄﾞⅠ（質的研究法） | | 人材・組織マネジメント特論 | マーケティング特論 |
| | 2年 | | | | | |
| | 3年 | | | | | |
| 6限 | 1年 | | 特別演習Ⅰ | | | |
| | 2年 | | | | 特別演習Ⅱ | |
| | 3年 | | | | | 特別演習Ⅲ |
| 後期（秋学期） | | | | | | |
| 時限 | 学年 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
| 3限 | 1年 | | | | | |
| | 2年 | | | | | |
| | 3年 | | | | | |
| 4限 | 1年 | | | | | |
| | 2年 | | | | | |
| | 3年 | | | | | |
| 5限 | 1年 | 研究方法論 | ﾘｻｰﾁ･ﾒｿｯﾄﾞⅡ（量的研究法） | | イノベーション・マネジメント特論 | ファナンス・会計特論 |
| | 2年 | | | | | |
| | 3年 | | | | | |
| 6限 | 1年 | | 特別演習Ⅰ | | | |
| | 2年 | | | | 特別演習Ⅱ | |
| | 3年 | | | | | 特別演習Ⅲ |

【資料７：事業創造研究科経営科学専攻博士後期課程 履修及び研究指導のスケジュール】（4 月入学の場合）

**（1 年次）**

| | |
|---|---|
| 4 月 | 出願書類に記載された指導教員に係る希望などを踏まえ、研究科教授会にて審議し、主研究指導教員を決定する。主研究指導教員の指導により、学生は研究テーマや研究計画の策定に着手する |
| 5 月 | 主研究指導教員の意見などを踏まえ、研究科教授会にて審議し、副研究指導教員を決定する |
| 8 月 | **研究進捗報告会（第 1 回）にて研究計画書を報告** |
| 2 月 | **研究進捗報告会（第 2 回）にて先行研究を報告** |

※ 研究計画書の報告、先行研究の報告を特別演習Ⅰの単位付与要件とする。

**（2 年次）**

| | |
|---|---|
| 8 月 | **研究進捗報告会（第 3 回）にて研究の進捗状況を報告** |
| 2 月 | **研究進捗報告会（第 4 回）にて中間審査（学位論文の主要な章の 1 つを報告）** |

※ 研究の進捗状況の報告、中間審査での報告を特別演習Ⅱの単位付与要件とする。

※ 学会報告①②を行うほか、秋学期末までに学会誌への投稿と研究を進めることを想定。

**（3 年次）**

| | |
|---|---|
| 8 月 | **研究進捗報告会（第 5 回）にて研究の進捗状況を報告** |
| 11 月 | 学生は「学位論文審査願」を提出 |
| | 研究科教授会で、要件（査読付き学術誌採択 1 編以上かつ学会報告 2 回以上）の充足を確認したうえで、予備論文（ドラフト）提出 |
| 12 月 | **学位論文予備審査にて、予備論文（ドラフト）審査（書面審査・口頭予備審査）** |
| 1 月 | （予備審査での指摘を踏まえ、修正したうえで）学位論文提出 |
| 2 月 | **学位論文最終審査にて、学位論文審査（書面審査、口頭最終審査・口頭試問）及び修了判定** |

※ 研究の進捗状況の報告、予備審査、最終審査合格を特別演習Ⅲの単位付与要件とする。

※ 研究科教授会で、要件（査読付き学術誌採択 1 編以上かつ学会報告 2 回以上）を充足していることを確認したうえで審査員（主査・副査）を決定。

※ 査読付き学術誌採択の時期が遅れた場合は、それに応じて、予備審査、最終審査の時期を後ろ倒しにする。

※ 査読付き学術誌への採択は、論文としての採択に限る。採択されていれば、刊行されていなくともよい。

【資料８：博士学位取得までの流れ】（4 月入学の場合）

**（1 年次）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 研究計画に沿った履修登録・履修 | | |
| | **研究進捗報告会（第 1 回）にて研究計画書を報告** | 研究進捗報告会① | |
| | **研究進捗報告会（第 2 回）にて先行研究を報告** | 研究進捗報告会② | |

**（2 年次）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 研究計画に沿った履修登録・履修 | | |
| | **研究進捗報告会（第 3 回）にて研究の進捗状況を報告** | 研究進捗報告会③ | 学会口頭発表① |
| | **研究進捗報告会（第 4 回）にて中間審査（学位論文の主要な章の 1 つを報告）** | 研究進捗報告会④ | 査読付き学術誌への投稿 |
| | ※学会報告を行うほか、秋学期末までに学会誌への投稿のペースで研究を進めることを想定 | | 学会口頭発表② |

**（3 年次）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 研究計画に沿った履修登録・履修 | | |
| | **研究進捗報告会（第 5 回）にて研究の進捗状況を報告** | 研究進捗報告会⑤ | 査読付き学術誌への採択 |
| ～11 月 | 「学位論文審査願」を提出 | | |
| | 予備論文（ドラフト）提出 | 予備論文提出 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | **予備審査（書面審査・口頭予備審査）** | 予備審査 | |
| | （予備審査での指摘を踏まえ、修正したうえで）学位論文提出 | 学位論文提出 | |
| ～2 月 | **最終審査（書面審査・口頭最終審査・口頭試問）** | 最終審査 | |
| | （本審査での指摘を踏まえ、修正したうえで、）学位論文修正版を提出 | 学位論文修正版提出 | |
| | 修了判定会議で判定後、研究科教授会で承認 | | |

| | |
|---|---|
| 3 月 | 博士学位の取得（学位名称：博士（経営管理）） |

※　査読付き学術誌への採択は、論文としての採択に限る。採択されていれば、刊行されていなくともよい。

## 【資料９：事業創造研究科経営科学専攻博士後期課程 履修モデル】

### 1　起業系の研究論文を想定したモデル

起業およびファナンス・会計に関する最新の理論を学ぶとともに、研究に必要な知識及び知見を修得し学位論文を完成する。

| | 1年次 | | 2年次 | | 3年次 | | 修得単位数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前期 | 後期 | 前期 | 後期 | 前期 | 後期 | |
| リサーチ・メソッド | 研究方法論❷ | | | | | | |
| | | リサーチ・メソッドⅠ（質的研究法）❷ | | | | | |
| 講義科目 | | | | イノベーション・マネジメント特論❷ | | | |
| | | ファナンス・会計特論❷ | | | | | |
| 研究指導科目 | 特別演習Ⅰ❹ | | 特別演習Ⅱ❹ | | 特別演習Ⅲ❹ | | 計20単位 |

### 2　マーケティング系の研究論文を想定したモデル

マーケティングに関する最新の理論を学ぶとともに、研究に必要な知識及び知見を修得し学位論文を完成する。

| | 1年次 | | 2年次 | | 3年次 | | 修得単位数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前期 | 後期 | 前期 | 後期 | 前期 | 後期 | |
| リサーチ・メソッド | 研究方法論❷ | | | | | | |
| | | リサーチ・メソッドⅡ（量的研究法）❷ | | | | | |
| 講義科目 | マーケティング特論❷ | | | | | | |
| 研究指導科目 | 特別演習Ⅰ❹ | | 特別演習Ⅱ❹ | | 特別演習Ⅲ❹ | | 計18単位 |

### 3　人的資源管理系の研究論文を想定したモデル

人的資源管理に関する最新の理論を学ぶとともに、研究に必要な知識及び知見を修得し学位論文を完成する。

| | 1年次 | | 2年次 | | 3年次 | | 修得単位数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前期 | 後期 | 前期 | 後期 | 前期 | 後期 | |
| リサーチ・メソッド | 研究方法論❷ | | | | | | |
| | | リサーチ・メソッドⅡ（量的研究法）❷ | | | | | |
| 講義科目 | 人材・組織マネジメント特論❷ | | | | | | |
| 研究指導科目 | 特別演習Ⅰ❹ | | 特別演習Ⅱ❹ | | 特別演習Ⅲ❹ | | 計18単位 |

【資料 10：事業創造研究科経営科学専攻博士後期課程研究指導教員希望申請書】

# 研究指導教員希望申請書

令和　　年　　月　　日

開志創造大学大学院
事業創造研究科経営科学専攻長

学籍番号

フリガナ
氏　　名

※ 外国人の方は、カタカナで記載してください。

研究テーマ、希望する研究指導教員等は以下のとおりです。

記

| | |
|---|---|
| 研究テーマ | |
| 研究目的 | |
| 研究方法<br>（可能な範囲で） | |
| 希望研究指導教員<br>（第 1 希望） | |
| 希望研究指導教員<br>（第 2 希望） | |
| その他<br>（特記事項など） | |

以上

| 研究科長 | 専攻長 | 事務局長 |
|---|---|---|
| | | |

| | |
|---|---|
| 特記事項 | |

【資料 11：開志創造大学 調査・研究倫理規程（案)】

# 開志創造大学調査・研究倫理規程（案）

（目　的）

**第１条**　この規程は、開志創造大学（以下「本学」という。）における学術研究が、法令に適合し、また、社会通念上適切な方法及び内容で行われるようにするため、研究者に求められる倫理に関する事項を定め、もって社会からの信頼確保を目的とする。

（研究者の定義）

**第２条**　この規程において、研究者とは、本学で研究活動に従事する本学の専任教員及び研究員、学生をいう。

２　学生が調査・研究活動する場合は、必ず教員の指導下で計画立案・遂行しなければならず、かつ、その行動指導に当たった教員は責任を持たなければならない。

（研究者の基本的責務）

**第３条**　研究者は、個人の尊厳と人権を尊重し、学術研究の発展のため、良心と信念に従い誠実な行動をしなければならない。

２　研究者は、科学的及び社会的に適切な方法・手段で、その研究を客観的に計画・遂行しなければならない。

３　研究者は、研究者としての能力の向上を目指し、自己研鑽に努めなければならない。また、自らが関与する研究が一般社会や人々に与える影響を自覚し、研究計画立案にあたっては、その影響に配慮しなければならない。

４　研究者は、個人の属性や思想信条による差別をしてはならない。また、研究上の立場を利用したハラスメントを行ってはならない。

５　研究者は、個人又は集団の情報、データ等の収集・採取を行う場合、安心・安全な方法で行い、提供者に身体的、精神的負担及び苦痛を与えてはならない。

６　研究者は、本学の関連規程のほか、国際的に認められた規範、調査・研究を実施する国々の国内法規及び国際的諸法規、条約を遵守して実施されなければならない。

７　研究者は、情報収集や発信において、操作、捏造及び盗用等をしてはならない。故意、不注意にかかわらず調査・研究に対する社会の信頼を損なうようないかなる行為もしてはならない。

（説明責任）

**第４条**　研究者は、個人の情報、データ等を収集・採取するときは、当該研究に協力する者（以下「協力者」という。）に対して、研究目的をはじめとする研究計画、研究成果の発表方法などについて分かりやすく説明しなければならない。

２　研究者は、協力者に対し、実験及び調査等の途中いつでも実験及び調査等への協力を離脱することができることを予め説明しなければならない。

３　前２項に関わらず、研究者は、研究目的を協力者に事前に告げることが研究の遂行に支障がある場合は、調査・実験等への協力終了後に協力者に対しその説明を行わなければならない。

（インフォームド・コンセント）

**第５条**　研究者は、協力者から個人情報及びデータを得ようとするときには、予め協力者から研究への協力の同意を得なければならない。

２　協力者の協力は、自由意志によるものでなければならない。研究者は、協力者に協力を求める際、この点について誤解を招くようなことがあってはならない。

３　研究者は、当初の調査・研究目的の趣旨に合致した２次分析やアーカイブ・データとして利用される場合および教育研究機関で教育的な目的で利用される場合を除いて、調査・研究データが当該調査・研究以外の目的には使用されないことを保証しなければならない。

４　「協力者の同意」には、個人の情報、データ等の取扱及び発表の方法などに関わる事項を含むものとする。

５　研究者は、協力者が同意する能力がないと判断される場合は、その保護者等の本人に代わる者からの同意を得なければならない。

６　協力者が年少者である場合には、研究者は特にその人権について配慮しなければならない。協力者が満１５歳以下である場合には、保護者もしくは学校長などの責任ある成人の承諾を得なければならない。

７　記録機材を用いる場合には、原則として協力者に、調査の目的および記録機材を使用することを知らせなければならない。協力者から要請があった場合には、当該部分の記録を破棄又は削除しなければならない。

８　協力者からの同意は、原則として文書をもって行う。何らかの身体的、精神的な負担、苦痛あるいは危険性を伴うことが予見される場合には、必ず同意については文書で行わなければならない。研究者は、同意に関する記録を適切な期間保管しなければならない。

９　前項の規定に関わらず、無記名式の調査票等により匿名化して個人情報及びデータを収集する場合は、回答をもって同意したものとみなすことができる。

１０　研究者は、協力者が研究への協力を途中で離脱することを申し出たとき又は個人情報及びデータの収集後に同意を撤回したとき並びに第４条第３項に基づいた協力終了後の説明時に同意を得られなかったときは、収集した個人情報、データ等を全て廃棄しなければならない。

１１　前項において、申し出のあった個人情報及びデータを特定できない場合はこの限りではない。

（第三者への委託）

**第６条**　研究者が第三者に委託して、個人の情報、データ等を収集する場合は、本規準の趣旨に則った契約を交わして行わなければならない。

２　研究者は、提供者から要求があった場合は、研究目的などを提供者に直接説明しなければならない。

（講義等における収集・採取）

**第７条**　教員（調査者・研究者）は、授業、演習等、教育実施の過程において、研究のために受講生から個人の情報、データ等の提供を求めたり、録音・録画・写真撮影などで記録したりするときは、事前に受講生の同意を得ることを原則とする。

２　教員（調査者・研究者）は、個人の情報、データ等の提供の有無により、受講生の成績評価において不利益を与えてはならない。

（プライバシー・人権・個人情報保護）

**第８条**　研究者は、情報、データ等の内容について個人や集団のプライバシー保護や人権等を最大限尊重し、協力者との信頼関係の構築・維持に努めなければならない。調査・研究に協力したことによって協力者が不利益を被ることがないよう、適切な予防策を講じなければならない。

２　研究者は、研究活動に伴う守秘義務を厳守し、研究活動の過程において知り得た個人情報の保護に努めなければならない。

３　研究者は、調査・実験等の研究によって得られた協力者の個人情報及びデータの匿名性を保証しなければならない。

４　研究者は、協力者をその性別・年齢・出自・人種・エスニシティ・障害の有無などによって差別的に取り扱ってはならない。調査票や報告書、論文などに差別的な表現が含まれないよう注意しなければならない。研究者は、調査・研究の過程において、協力者および調査員を不快にするような性的な言動や行動がなされないよう十分配慮しなければならない。

５　研究者は、調査・研究活動の記録を適正に管理しなければならない。とくに調査票原票・標本リスト・記録媒体は厳重に管理しなければならない。

６　研究者は、提供者から当該個人の情報、データ等の開示を求められたときは、これを開示しなければならない。

７　研究者は、情報及びデータの保管について法令等で定められた期間がある場合には、それに従うものとする。

（利益相反）

**第９条**　研究者は、産官学連携による研究活動の際には、利益相反の発生に十分留意しなければならない。

（研究成果の公表）

**第１０条**　研究者は、研究の成果を広く社会に還元するため、研究成果を公表しなければならない。ただし、知的財産権等の取得及びその他合理的理由のため公表に制約のある場合は、その合理的期間内において公表しないことができる。

２　研究者は、研究成果の公表にあたり、捏造、改ざん及び盗用等の不正行為をしてはならない。

３　研究者は、研究成果の公表にあたり、不適切な引用、引用の不備、誇大な表現、誤解を招く表現等を行ってはならない。

（研究費の適切な管理）

**第１１条**　研究者は、研究費が院生納付金、国・地方公共団体等からの補助金、その他の団体からの助成金、寄付金によって支えられていることに鑑み、適切かつ効率的に研究費を使用しなければならない。

２　研究者は、研究費が国費又は外部資金により賄われている場合は、本学の規程に加え、資金を提供した機関の定める手続きに従い研究費を管理しなければならない。

（他者の業績評価）

**第１２条**　研究者は、論文査読、審査委員等の委嘱を受けて他者の業績評価を行うときには、評価基準、審査要綱等に基づき、公正な判断に努めなければならない。

２　研究者は、他者の業績評価に関わり知り得た情報を不正に利用又は漏えいしてはならない。

（謝　礼）

**第１３条**　研究者は、協力者に対し謝礼として金品を提供する場合、その金品は社会通念上、妥当な範囲で定めるものとし、その受け払いについて適切な管理をしなければならない。

（研究倫理審査委員会）

**第１４条**　本学に研究倫理審査委員会を設ける。

２　研究倫理審査委員会は、学部長または研究科長および学部長又は研究科長が委嘱する次の各号の要件を満たす委員で構成される常設の組織とする。

⑴ 医学・医療の専門家等、自然科学の有識者が含まれていること。

⑵ 倫理学・法律学の専門家等、人文・社会科学の有識者が含まれていること。

⑶ 研究対象者の観点も含めて一般の立場から意見を述べることのできる者が含まれていること。

⑷ 研究倫理審査委員会の設置者の所属機関に所属しない者が複数含まれていること。

⑸ 男女両性で構成されていること。

⑹ ５名以上であること。

３　前２項の委員会に関する事項は別に定める。

（事　務）

**第１５条**　この規程に関する事務は、開志創造大学教務課の所管とする。

（本学の責務）

**第１６条**　本学は、この規程で定める研究倫理に反する不正行為が発見された場合、必要な措置を講じるものとする。

（改　廃）

**第１７条**　この規程の改廃は、研究倫理審査委員会が発議し、教授会の審議を経て学長が決定するものとする。

附　則

この規程は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、令和２年９月２３日から施行する。

附　則

この規程は、令和８年４月１日から施行する。

【資料 12：研究倫理審査申請書】

# 研究倫理審査申請書（案）

年　　月　　日提出

開志創造大学　学長　殿

研究代表者　所属

氏名

以下の研究について、倫理審査を申請します。

| | |
|---|---|
| 研究課題名 | |
| 研究者氏名<br>（代表者には〇） | |
| 研究指導者氏名<br>（学生の場合） | |
| 研究期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 研究の資金 | □個人研究費<br>□公的研究（研究費名　　）　決定・応募予定<br>□その他 |
| 研究の概要<br>目的・研究計画 | ※別添可<br>研究目的、研究対象、研究方法等について、具体的に記載すること。 |
| 研究における倫理的配慮 | |

# 【資料 13：事業創造大学院大学 修士研究生規程】

（趣旨）

第１条　この規程は事業創造大学院大学学則第４７条に規定する研究生に関し、原則として修士以上の学位を持つ者を対象とした研究生（以下、修士研究生という）制度について必要な事項を定める。

（出願資格）

第２条　修士研究生として入学を志願する事ができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

（１）　修士の学位又は専門職学位を有する者

（２）　外国における大学院において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を得た者

（３）　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を得た者

（４）　文部科学大臣の指定した者

（５）　国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

（６）　本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点で２４歳に達した者

（７）　本大学院において、希望する研究の遂行に十分な学力があると認めた者

２　外国人については、本学専門職大学院修了者と同等の日本語能力を有する者とする。

３　外国人のうち、「留学」の在留資格での在留を前提とする者については、在留資格申請時に研究計画書等研究内容及び研究期間を証する書類の提出が可能な者とする。

（出願手続）

第３条　修士研究生として入学を志願する者は、次の各号に掲げる書類に、検定料を添えて、学長に願い出なければならない。

（１）　修士研究生入学志願書（本学所定の用紙）

（２）　履歴書（本学所定の用紙・写真添付）

（３）　最終出身学校の卒業（見込み）証明書及び成績証明書

（４）　その他本学が指定する書類

２　前項第１号の修士研究生入学志願書には、研究指導を担当する専任教員（以下「指導教員」という。）の選定について、希望を記載するものとする。

（入学者の選考）

第４条　修士研究生に入学志願する者については、面接及び書類により選考を行う。

２　前項の選考の結果に基づき合格した者の認定及び指導教員の決定は、教務委員会の推薦の下、研究科教授会の審議を経て、研究科長が行い学長が最終決定する。

（入学の許可）

第５条　前条の規定により合格した者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、入学金及び授業料を納付しなければならない。

２　学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

（入学の時期）

第６条　修士研究生の入学の時期は、学年又は学期の始めとする。ただし、特別の事情があるときは、

この限りでない。

（在学期間）

第７条　修士研究生の在学期間は、６か月以上１年以内とする。ただし、在学期間経過後も引き続き研究を希望する場合は、許可を得てその期間を延長又は更新することができる。

２　「留学」の在留資格で修士研究生として在学する外国人留学生の在学期間は原則として２年を上限とする。

（研究指導、授業科目の履修）

第８条　修士研究生は指導教員の指導の下で研究を行う。

２　修士研究生は指導教員及び当該講義担当教員の許可を得て研究に関連のある授業科目を所定の授業料を支払い履修することができる。

（研究業績の報告）

第９条　修士研究生は在学期間満了の際、その研究業績を、指導教員を経て研究科長に提出しなければならない。

２　前項の場合、本人の請求により研究証明書を交付する。

３　前２項の規定は、指導教員が入国管理局の求めにより外国人留学生の在留資格取得のため、研究内容証明書を発行することを妨げない。

（検定料、入学料及び授業料）

第１０条　入学検定料、入学金及び授業料の額は、別表に定める額とする。

２　納付した入学検定料、入学金及び授業料は、法令に定めのある場合を除き還付しない。

３　修士研究生の授業料は、所定の期日までに納付しなければならない。

４　研究期間が６か月又は１か年以外の場合は、年額の１２分の１に相当する額に月数を乗じた額とする。

（準用規定）

第１１条　修士研究生には、この規程に定めるもののほか、学則その他学生に関する規程を準用する。

附　則

この規程は、令和６年４月１７日から施行する。

別表（第１０条関係）

| 入学検定料 | 入学金 | 授業料（研究指導）<br>６か月 | 授業料<br>（授業科目聴講希望者のみ）<br>１単位 |
|---|---|---|---|
| １０，０００円 | 一般：２０，０００円<br>修了生：全額免除 | 一般：１２０,０００円<br>外国人留学生（留学ビザ）：<br>１５０，０００円 | 一般：４０，０００円<br>修了生：２０，０００円 |

【資料 14：学術資料事例】

| 雑誌名 | 出版社 | 種別 | 形態 | 和/英 |
|---|---|---|---|---|
| Academy of Management Annals | Academy of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Academy of Management Discoveries | Academy of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Academy of Management Executive (08963789) | Academy of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Academy of Management Journal | Academy of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Academy of Management Learning & Education | Academy of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Academy of Management Perspectives | Academy of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Academy of Management Review | Academy of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Administrative Science Quarterly | Administrative Science Quarterly | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Economic Journal: Applied Economics | American Economic Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Economic Journal: Economic Policy | American Economic Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Economic Journal: Macroeconomics | American Economic Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Economic Journal: Microeconomics | American Economic Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Economic Review | American Economic Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Economic Review: Insights | American Economic Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Economist | Sage Publications | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Journal of Business Research | American Institute of Higher Education | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Journal of Economics & Sociology | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| American Journal of Management | North American Business Press Inc. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Amity Global Business Review | Amity International Business School | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Annals of Public & Cooperative Economics | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Annual Review of Psychology | Annual Reviews Inc. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Annual Review of Sociology | Annual Reviews Inc. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Applied Psychology: An International Review | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Australian Economic History Review | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Australian Economic Papers | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Australian Economic Review | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Australian Journal of Agricultural & Resource Economics | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| British Journal of Industrial Relations | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| British Journal of Management | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Career Development Quarterly | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Corporate Governance: An International Review | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Corporate Management Review | College of Management, National Chiao Tung University | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Corporate Social Responsibility & Environmental Management | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Cross-Cultural Management Journal | Romanian Foundation for Business Intelligence | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Econometrics Journal | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic & Business Review | Economic & Business Review | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic & Financial Policy Review | Federal Reserve Bank of Dallas | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic History Review | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Inquiry | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Journal | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Economic Papers | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Policy | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Record | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Review (00946893) | Federal Reserve Bank of Richmond | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Review (01612387) | Federal Reserve Bank of Kansas City | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Review (03630021) | Federal Reserve Bank of San Francisco | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Review (07321414) | Federal Reserve Bank of Dallas | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economic Review / Keizai Kenkyū | Hitotsubashi University | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics & Management | Kaunas University of Technology, Faculty of Economics & Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics & Management (1802-3975) | University of Defense, Faculty of Military Leadership | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics & Politics | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics & Rural Development | Vytautas Magnus University | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics & Sociology | Centre of Sociological Research | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics of Energy & Environmental Policy | International Association for Energy Economics, Inc. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics of Governance | Springer Nature | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics of Peace & Security Journal | Economics of Peace & Security Journal c/o EPS Publishing/QuintServ Professional LLC | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics of Transition | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics of Transition & Institutional Change | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Economics: The Open-Access, Open-Assessment E-Journal | De Gruyter | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Employment Relations Today (Wiley) | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| European Business Journal | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| European Industrial Relations Review | Reed Elsevier | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| European Journal of Industrial Relations | Sage Publications | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| European Management Review | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| European Research on Management & Business Economics | Asociacion Europea de Direccion y Economia de la Empresa (AEDEM) | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Global Business & Management Research | Global Business & Management Research | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Global Business & Organizational Excellence | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Global Management Journal | Poznan University College of Business | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Global Management Review | Sona School of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Global Strategy Journal | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Harvard Law Review | Harvard Law Review Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Human Performance | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Human Resource Development International | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Human Resource Development Quarterly | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Human Resource Management | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Human Resource Management Journal | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Human Resource Management Review | Elsevier B.V. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Human Resource Planning | SHRM | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Industrial Relations | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| International Econometric Review | Econometric Research Association (ERA) | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Economic Review | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Journal of Consumer Studies | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Journal of Global Business | Global Strategic Management, Inc. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Journal of Global Management Studies | Association of Global Management Studies | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Journal of Human Resource Management | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Journal of Management & Innovation | Business Essay Consultancy Center | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Journal of Management Reviews | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Journal of Management Science & Technology Information | North American Institute of Science & Information | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Journal of Psychology | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| International Management Review | American Scholars Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| IUP Journal of Marketing Management | IUP Publications | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Japanese Management and International Studies | 日本組織会計学会 | 学術誌 | 冊子 | 英文 |
| Journal of Accounting & Finance Research | American Academy of Accounting & Finance | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Accounting, Auditing & Finance | Sage Publications | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Advanced Manufacturing & Processing | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Applied Finance | Financial Management Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Applied Psychology | American Psychological Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Behavioral Finance | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Business & Entrepreneurship | Association for Small Business & Entrepreneurship | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Business & Psychology | Springer Nature | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Business Ethics | Springer Nature | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Business Finance & Accounting | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Business-to-Business Marketing | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Case Research | XIMB - Center of Case Research | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Case Studies | Society for Case Research | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Consumer Research | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Database Marketing | Palgrave Macmillan Ltd. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Database Marketing & Customer Strategy Management | Palgrave Macmillan Ltd. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Direct Marketing | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Economic Geography | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Economic Literature | American Economic Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Economic Surveys | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Economics & Finance | Springer Nature | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Economics & Management Strategy | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Economics / Keizaigaku Zasshi | Osaka Shiritsu Daigaku. Keizaigakkai | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Financial Reporting | American Accounting Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Global Marketing | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Human Capital | University of Chicago Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Human Development | Routledge | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Innovation & Entrepreneurship | Springer Nature | 学術誌 | 電子 | 英文 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Journal of Interactive Marketing | American Marketing Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of International Financial Management & Accounting | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Labor Economics | University of Chicago Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Labor Research | Springer Nature | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Leadership & Organizational Studies | Sage Publications | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Leadership Studies | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Marketing | American Marketing Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Marketing & Communication | Journal of Marketing & Communication | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Marketing & Management | Global Strategic Management, Inc. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Marketing Management | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Marketing Management (10711988) | Marketing Management Journal | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Marketing Research (JMR) | American Marketing Association | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Occupational & Organizational Psychology | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Occupational Psychology | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Organizational Excellence | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Organizational Psychology | North American Business Press Inc. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Political Economy | University of Chicago Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Product Innovation Management | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Relationship Marketing | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Strategic Innovation & Sustainability | North American Business Press Inc. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of Strategic Marketing | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Journal of the Academy of Management | Academy of Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Kyoto Economic Review | Kyoto University Economic Society | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| LABOUR: Review of Labour Economics & Industrial Relations | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Land Economics | University of Wisconsin Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Leadership in Action | Center for Creative Leadership | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Leadership Quarterly | Elsevier B.V. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Leadership, Education, Personality: An Interdisciplinary Journal | Springer Nature | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Management of Personnel Quarterly | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Management Science | INFORMS: Institute for Operations Research | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Marketing Management Journal | Marketing Management Journal | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Momento Economico | Momento Economico | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Montenegrin Journal of Economics | Montenegrin Journal of Economics | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| NBER/Tax Policy & the Economy (MIT Press) | MIT Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| NBER/Tax Policy & the Economy (University of Chicago Press) | University of Chicago Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| New England Economic Review | Federal Reserve Bank of Boston | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| New England Journal of Public Policy | New England Journal of Public Policy | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Organization Management Journal (Palgrave Macmillan Ltd.) | Palgrave Macmillan Ltd. | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Organization Science | INFORMS: Institute for Operations Research | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Organizational Analysis (15517470) | Center for Advanced Studies in Management | 学術誌 | 電子 | 英文 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Organizational Culture Management | University of Tehran | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Personnel Psychology | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Problems of Economic Transition | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Problems of Economics | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Public Administration Review | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Quarterly Journal of Economics | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Review of Asset Pricing Studies | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Review of Economic Studies | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Review of Economics & Statistics | MIT Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Sloan Management Review | Sloan Management Review | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Small Business Economics | Springer Nature | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Small Business Institute® Journal (SBIJ) | Small Business Institute | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Small Business Quarterly Journal / Chusho Kigyo Kiho | Osaka University of Economics, Institute of Small Business Research & Business Administration | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Small Enterprise Research | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Socio-Economic Review | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Stanford Journal of Law, Business & Finance | Stanford Journal of Law, Business & Finance | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Talent Development & Excellence | International Research Association for Talent Development & Excellence (IRATDE) | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Technology Innovation Management Review | Carleton University, Talent First Network, Technology Innovation Management Review | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Work & Stress | Taylor & Francis Ltd | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| World Bank Economic Review | Oxford University Press | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| World Economy | Wiley-Blackwell | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| Yale Law Journal | Yale Law Journal | 学術誌 | 電子 | 英文 |
| TEA と質的探究 | TEA と質的探究学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| Venture Review | ベンチャー学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| オペレーションズ・マネジメント＆ストラテジー学会論文誌 | オペレーションズ・マネジメント＆ストラテジー学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| オペレーションズリサーチ | 日本オペレーションズ・リサーチ学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 会計プログレス | 日本会計研究学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 管理会計学 | 日本管理会計学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 経営学論集 | 日本経営学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 経営行動科学学会誌 | 経営行動科学学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 研究 技術 計画 | 研究・イノベーション学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 原価計算研究 | 日本原価計算研究学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 国際ビジネス研究 | 国際ビジネス学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 産学連携 | 産学連携学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 産業・組織心理学 | 産業・組織心理学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 質的心理学研究 | 日本質的心理学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 人材育成研究 | 人材育成学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 組織科学 | 組織学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 日本ベンチャー学会誌 | 日本ベンチャー学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 日本経営学会誌 | 日本経営学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 日本中小企業会計学会論集 | 日本中小企業会計学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 日本民俗学 | 日本民俗学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 日本労働研究雑誌 | 労働政策研究・研修機構 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 日本労務学会誌 | 日本労務学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 文化人類学 | 日本文化人類学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| マーケティング・ジャーナル | 日本マーケティング学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| 流通研究 | 日本商業学会 | 学術誌 | 冊子 | 和文 |
| Harvard Business Review | Harvard Business Publishing, | 一般誌 | 電子 | 英文 |
| 企業会計 | 中央経済社 | 一般誌 | 電子 | 和文 |
| 経済セミナー | 日本評論社 | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 月刊　事業構想 | 学校法人先端教育機構 | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 週刊　ダイヤモンド | ダイヤモンド社 | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 旬刊　経理情報 | 中央経済社 | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 東洋経済 | 東洋経済新報社 | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 日経エレクトロニクス | 株式会社日経 BP | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 日経トップリーダー | 株式会社日経 BP | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 日経トレンディ | 株式会社日経 BP | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 日経ビジネス | 株式会社日経 BP | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| ハーバードビジネスレビュー | ダイヤモンド社 | 一般誌 | 冊子 | 和文 |
| 一橋ビジネスレビュー | 一橋大学イノベーション研究センター | 一般誌 | 冊子 | 和文 |

## 【資料 15：開志創造大学総務会規程（案)】

（目　的）

第１条　この規程は，開志創造大学学則第１５条第４項の規定に基づき、総務会について必要な事項を定めるものとする。

（審議事項）

第２条　総務会は、開志創造大学学則第１５条第３項に掲げる事項を審議する。

（委員会設置）

第３条　総務会は、必要に応じて個別の議案を審議させるための専門委員会（以下「委員会」という）を置くことができる。

２　委員会における審議結果は総務会もしくは学部教授会及び研究科教授会に報告し、その承認を経なければならない。

３　委員会に関する規程は、別に定める。

（議　長）

第４条　総務会に議長を置き、学長をもって充てる。

２　議長は、総務会を主宰する。

（開　催）

第５条　総務会は、原則として毎月１回開催する。

２　前項の規定にかかわらず、議長は，必要に応じて臨時に総務会を開催することができる。

（議案の提出）

第６条　議案は、議長が提出する。

２　前項の規定にかかわらず、当該総務会構成員は、その３分の１以上の連署をもって議案を提出することができる。

（審　議）

第７条　総務会は、公務により出張中の者、休職者及び３０日以上の病気休暇中の者並びに大学が企画運営する行事により欠席する者を除き、議題ごとに当該議決権を有する者の３分の２以上の出席がなければ議事を行うことができない。

２　総務会の審議は、他に特別の定めのある場合を除き、議決権を有する出席者の過半数をもって決し、理事会に留保されている事項を除き、議長が最終決定する。

（構成員以外の者の出席）

第８条　総務会は、必要に応じて構成員以外の者を総務会に出席させ、意見を聴くことができる。

（審議事項の報告）

第９条　第２条の規定に基づき審議された事項のうち、大学の円滑な運営を図るために学部教授会及び研究科教授会への報告が必要とされる事項については、議長を通じて学部教授会及び研究科教授会に報告しなければならない。

（庶　務）

第１０条　総務会の庶務は、事務局総務課が処理する。

（規程の改廃）

第１１条　この規程の改廃は、総務会の審議を経て学長が決定する。

（運営の細目）

第１２条　この規程に定めるもののほか、総務会の運営について必要な事項は、総務会の議を経て議長が別に定める。

附　則

この規程は，平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。

付　則

この規程は、令和８年４月１日から施行する。

## 【資料 16：開志創造大学大学院専攻会議規程（案)】

（設　置）

第１条　開志創造大学大学院学則第１８条第１項の規定により、専攻会議を置く。

（組　織）

第２条　専攻会議は、次に掲げる者をもって組織する。

(1) 開志創造大学大学院の当該専攻の専任教員　若干名

(2) 研究科教授会が必要と認めた者　　若干名

２　前項第２号会議の委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。

（審議事項）

第３条　専攻会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 専攻に係る教育・研究に関すること。

(2) 研究科教授会から付託された事項に関すること。

（議　長）

第４条　専攻会議に議長を置き、学長がこれを決定する。

２　議長は、専攻会議を招集する。

３　議長に事故あるときは、議長があらかじめ指名した構成員がその職務を代理する。

（審　議）

第５条　専攻会議は、構成員の過半数の出席をもって開くものとする。

２　専攻会議の審議は、出席した構成員の過半数の賛意をもって専攻会議の意見とする。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（意見の聴取）

第６条　議長が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

（事　務）

第７条　専攻会議の事務は、関係部局等の協力を得て、総務課で処理する。

（雑　則）

第８条　この規程に定めるもののほか、専攻会議の運営に関し必要な事項は、専攻会議の審議を経て、学長が決定する。

附　則

この規程は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。

腑　則

この規程は、令和８年４月１日から施行

## 【資料 17：開志創造大学自己点検・評価委員会規程（案)】

（設　置）

第１条　開志創造大学に自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（目　的）

第２条　委員会は、他の委員会と密接な連携を図りつつ、学生・教員・職員相互協力のもと、教育全般に関する企画・提言を行い、開志創造大学の教育研究の改善を推進することを目的とする。

（任　務）

第３条　　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、教育研究の改善を適切に推進することを任務とする。

（１）本学の教育研究活動等に関し、全学的な観点から行う自己点検・評価の方針の策定に関すること。

（２）全学的な自己点検・評価の企画立案、評価項目の設定、実施及びその結果の公表に関すること。

（３）学外者評価及び学外機関評価への対応及びその結果の公表に関すること。

（４）全学的自己点検・評価、学外者評価及び学外機関評価の結果に基づく学長への改善方策及び改善計画の提言に関すること。

（５）その他本学における自己点検・評価に関すること。

（６）必要規程の点検に関すること。

（７）その他本学における教育研究の改善の推進に関すること。

（組　織）

第４条　委員会は、次の委員をもって組織する。

（１）学部から選出された教員　　３名以上

（２）研究科から選出された教員　　３名以上

（３）事務職員　　若干名

（４）学部及び研究科から選出する委員については、必要に応じて増員することができる。

（任　期）

第５条　教員である委員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。

２　教員である委員に欠員が生じた場合は、教員による補欠委員を選出する。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

（委員長）

第６条　委員会に委員長を置く。

２　委員長は学部長及び研究科長と協議し、学長が委員のうちから委嘱する。

３　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

（委員会）

第７条　委員会は、委員の３分の２以上の出席をもって成立する。

２　委員会の議事は、出席した委員の過半数の賛成をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（委員以外の者の出席）
第８条　委員会は、必要に応じ委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
（専門部会）
第９条　委員長が必要と認めるときは、委員会の中に専門部会を置くことができる。
２　専門部会の委員は、委員会委員以外の者のうちからも選任できるものとし、委員長が委嘱する。
３　専門部会の長は、委員会委員のうちからあらかじめ委員長が指名する。
（審査終了後の報告）
第１０条　委員長は、委員会において重要な事項について審議を終了したときは速やかに、その審議結果を学部長もしくは研究科長に報告しなければならない。学部長もしくは研究科長は、その報告内容を精査し、総務会、学部教授会もしくは研究科教授会の承認を受ける必要があるかを委員長に指示する。委員長は、学部長もしくは研究科長の指示を受け、審議結果を総務会、学部教授会もしくは研究科教授会に報告し、学長の最終決定を得なければならない。
２　委員長は、審議結果の総務会、学部教授会もしくは研究科教授会への報告を専門委員会（部会）の責任者に指示することができる。
（審議決定の効力）
第１１条　委員会が行った議決のうち重要な事項については、その後における総務会、学部教授会もしくは研究科教授会の承認と学長の決定を経て効力を生ずるものとする。ただし、あらかじめ総務会、学部教授会もしくは研究科教授会の承認並びに学長の承認を経て、その効力の確定を委員会の議決に委ねた場合は、この限りでない。
（事　務）
第１２条　委員会の事務は、事務局ＩＲ室がこれにあたる。
（雑　則）
第１３条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が審議する。
２　審議終了後の取扱いは、第１０条に定める手続きを準用する。
（改　廃）
第１４条　この規程の改廃は、総務会、学部教授会もしくは研究会教授会の審議を経て学長が決定する。

附　則
この規程は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則
この規程は、平成２６年５月１日から施行する。

附　則
この規程は、平成２７年４月１日から施行する。
付　則

この規程は、令和８年４月１日から施行する。

## 【資料 18：開志創造大学 SD 委員会規程（案)】

（設　置）

第１条　開志創造大学は、本学の教育理念の実現に向け、スタッフ・ディベロップメント（通称ＳＤ）を推進するために、開志創造大学ＳＤ委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（目　的）

第２条　委員会は、本学の教育理念の実現することを目的として、教育・研究内容及び教育方法の改善、そして個人の能力開発及び組織間の連携を推進し、組織的な職能開発に取り組むために、ＳＤ委員会の構成、役割、運営等について定める。

（任　務）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、組織的な取り組みを適切に推進することを任務とする。

(1) ＳＤ活動の企画・立案

(2) ＳＤ活動の実績評価

(3) ＳＤ活動に関する情報の収集と提供

(4) その他、学内機関の諮問する事項

（組　織）

第４条　委員会は、次の委員をもって組織する。

(1) 学部から選出された教員　　１名以上

(2) 研究科から選出された教員　　１名以上

(2) 委員会が必要と認めた教員及び事務職員　若干名

（任　期）

第５条　教員である委員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。

２　教員である委員に欠員が生じた場合は、教員による補欠委員を選出する。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

（委員以外の者の出席）

第６条　委員会は、必要に応じ委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

（専門部会）

第７条　委員会が必要と認めるときは、委員会の中に専門部会を置くことができる。

（審議終了後の報告）

第８条　委員会は、委員会において重要な事項について審議を終了したときは速やかに、その審議結果を学部長と研究科長に報告しなければならない。学部長と研究科長は、その報告内容を精査し、総務会の承認を受ける必要があるかを委員会に指示する。委員会は、学部長と研究科長の指示を受け、審議結果を総務会に報告し、学長の最終決定を得なければならない。

２　委員会は、審議結果の総務会の報告を専門委員会（部会）の責任者に指示することができる。

（審議決定の効力）

第９条　委員会が行った議決のうち重要な事項については、その後における総務会の承認と学長の決定を経て効力を生ずるものとする。ただし、あらかじめ総務会の承認並びに学長の承認を経て、その効力の確定を委員会の議決に委ねた場合は、この限りでない。

（事　務）

第１０条　委員会の事務は、事務局教務課がこれにあたる。

（雑　則）

第１１条　ここの規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が審議する。

２　審議終了後の取扱いは、第８条に定める手続きを準用する。

（補　則）

第１２条　この規程の改廃は、総務会の審議を経て学長が決定する。

附　則

この規程は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２０年１０月１５日から施行する。

附　則

この規程は、平成２０年１１月１９日から施行する。

附　則

この規程は、平成２１年８月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２４年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、令和８年４月１日から施行する。

【資料 19】

**事業創造研究科経営科学専攻（博士後期課程）入学試験 個別審査（入学資格審査）方法についての取り決め**

１．個別審査方針

本専攻へ学校教育法施行規則第 156 条第 7 項の出願資格で入学試験を受験しようとする者を個別審査する場合、以下の取り決めに基づき審査を行う。

２．個別審査の対象者

本学本専攻を志望し、入学時までに満 24 歳に達する者で、以下の出願資格のいずれにも該当しない者。

A. 修士の学位または専門職学位を取得した者

B. 入学時までに修士の学位または専門職学位を取得見込みの者

３．申請手続き及び審査申請期限

① 申請手続き

個別審査対象者は所定の申請書(「開志創造大学大学院事業創造研究科経営科学専攻個別審査（入学資格審査）申請書」)に必要事項を記入し、次項４．申請書類欄記載の書類を添付し提出すること

② 審査申請期限

入学試験日の概ね 45 日前に設定される期限までに提出を完了すること

４．申請書類

① 最終出身学校の学校案内、学則、カリキュラム、卒業（修了）に必要な総授業時間数等が確認できるもの

② 企業・団体等の自身が所属する組織内や業界団体、学会等での論考実績やそれに相当する研究業績（学会発表）を客観的に評価できる書類

③ 志望理由書（自由書式 1000 字程度）

④ 運転免許証、健康保険証など生年月日が客観的に確認できるものの写し等

入学時に 24 歳に達することを確認できる書類

⑤ 最終出身学校等の「卒業（見込）証明書および成績証明書」の原本

※ 卒業（修了）見込者は発行日が 3 か月以内のもの

※ 中国国内の教育機関修了者で、出身大学の都合等により公正な証明書が発行できない場合には、中国高等教育学生信息網(CHSI)が発行する「学歴認証報告書」および「成績認証報告書」の原本でも可とする。

⑥ その他

・日本語能力を確認できる書類（日本語学校在籍証明書・日本語能力試験結果等）

※外国人留学生

・資格証明書　※資格取得者
・在職期間証明書 ※職務経験を有する者
※上記の他、本専攻が入学資格審査に必要と判断した書類の追加提出を求めることができる。

5．審査方法・基準
① 「専門分野についての学力」と「当該分野の研究に必要な英語能力」及び、「社会人としての経験を基にした勉学意欲と研究に取り組む姿勢」を審査する。
② 「専門分野についての学力」は「企業・団体等の自身が所属する組織内や業界団体、学会等での論考実績やそれに相当する研究業績（学会発表）を客観的に評価できる書類」及び口頭試問により、論理性や一貫性があり、明確な誤りがないこと、研究対象領域に対する知識の深さと偏りのない認識性等を主な観点とし、2名以上の研究指導教員により判定する。
③ 「当該分野の研究に必要な英語能力」については、口頭試問により、英語による文献読解経験に関する聞き取りや学会での口頭発表を想定した会話により2名以上の研究指導教員により判定を行う。
④ 「社会人としての経験を基にした勉学意欲と研究に取り組む姿勢」に関しては提出された志望理由書及び口頭試問によって2名以上の研究指導教員が判定する。
⑤ 上記②～④の判定にあたっては、修士又は専門職学位取得者との比較において可否を判定する。

6．実施体制
① 入試事務局は、学校教育法施行規則第156条第7項の出願資格で受験しようとする者が申請書類を提出したことを確認後、遅滞なく入試委員長に報告する。
② 入試委員長は臨時入試委員会を招集し、審査を担当する2名以上の研究指導教員を決定した後、書類審査と口頭試問により、上記5．審査方法・基準を踏まえ、出願資格があるか否かを決定する。
③ 入試委員会は審査結果を入試事務局へ伝達し、入試事務局は申請者に対して出願資格の有無を申請者に連絡する。
④ 出願資格を有しなかった申請者に対しては、審査基準、不足する観点を明示する。

【資料20】　＜博士後期課程＞

# 開志創造大学大学院事業創造研究科経営科学専攻個別審査（入学資格審査）申請書

申請日：　　年　　月　　日

開志創造大学学長　殿

開志創造大学大学院事業創造研究科経営科学専攻の入学資格審査の受審を希望するため、必要書類を添えて申請します。

| | | |
|---|---|---|
| フリガナ | | 生年月日 |
| 氏　名 | | 年　　月　　日生<br>（満　　歳） |
| 志望研究科 | 事業創造研究科 | 経営科学専攻 |
| 入試種別 | 1．学校推薦入学試験<br>2．一般入学試験 | |

◆学　歴　※高等学校卒業時からの学歴を昇順に記入。日本以外の教育機関の場合は（　）を設けその中に国名を併記。

| 学　校　名　等（日本以外は国名） | 在　学　期　間 | 在学年数 |
|---|---|---|
| | 年　月～　　年　月 | 年　ヵ月 |
| | 年　月～　　年　月 | 年　ヵ月 |
| | 年　月～　　年　月 | 年　ヵ月 |
| | 年　月～　　年　月 | 年　ヵ月 |
| | 年　月～　　年　月 | 年　ヵ月 |
| | 年　月～　　年　月 | 年　ヵ月 |

◆職　歴　※職歴を昇順に記入。無職の期間がある場合は職務内容欄にその旨を書き、在職期間欄に該当年月を記載

| 職　務　内　容（勤務先・日本以外は国名も記載） | 在　職　期　間 |
|---|---|
| | 年　月～　　年　月 |
| | 年　月～　　年　月 |
| | 年　月～　　年　月 |
| | 年　月～　　年　月 |
| | 年　月～　　年　月 |
| | 年　月～　　年　月 |

◆取得した資格等　※昇順に記入。

| | |
|---|---|
| 年　月 | |
| 年　月 | |
| 年　月 | |

記入欄が不足する場合は、別紙を添付してください。

| |
|---|
| 高等学校卒業後、あなたはこれまで何をどのように学んできたか、記入してください。（社会での実務経験、大学の科目等履修生としての実績等を含む）（別添可）<br>また、あなたが精通している専門分野を記入してください。 |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |

| |
|---|
| あなたは、どのような理由で大学院修士課程又は専門職学位課程を修了した者と同等以上の学力があると認められると考えているか、記入してください。（別添可） |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |